

2022年3月7日
drafter 堀田博文

2022秋イベントの推進体制について(ディスカッションペーパー)

(注意) 本資料は、体制の話にチューンしており、体制下の個別組織がタスクをどう進めるか、イベントの内容をどうするかは体制が明確になってから検討すべきと整理し、対象外としています

■1. 2021国内イベントの推進体制の特徴

▼1.1 2021国内イベントの推進・実施体制

- (親) 活発化チーム
 (a) プログラムサブチーム
 (b) ステークホルダーエンゲージメントサブチーム
 (c) イベントサブチーム

場面により、委員会と呼ばれたりタスクチームと呼ばれたりサブチームと呼ばれたりしたが、本資料では「サブチーム」と称することとする。

▼1.2 APrIGF推進体制との対応

APrIGFの推進体制	2021国内イベントとの対応
(親) MSG (Multistakeholder Steering Group)	(親) 活発化チーム
(1) Program Committee	(a) プログラム...
(2) Stakeholder Engagement Committee	(b) ステークホルダー...
(3) Event Committee	(c) イベント...
(4) Drafting Committee	→正式レポートの作成なし?
(5) Fellowship Committee	→フェローの仕組みなし(不要?)
(6) Complaint Handling Committee	→起こってから考えればいい?
(7) ローカルホスト	→フルオンラインであり不要
(8) Secretariat	→なし→JPNICに多大な負担
(9) (1)-(6)の人数[40個人/のべ57人]	(a)-(c)の人数[約15人/約12人?]

▼1.3 APrIGFとの体制比較から見えるポイント

運営体制として長年の成功実績があるAPrIGFと比較して見える大きな違いは次のものである。

- APrIGFでは、MSG(そのChairは選挙で指名)が各Committeeの責任者を指名しており、2021国内イベントより責任関係が明確
- 2021国内イベントは、正式レポート(和英)を作成することとしていなかった
- オンサイト開催やハイブリッド開催にする場合ローカルホストの定義が必要
- APrIGFでは、Committee間連携や登壇者連絡、ロジの具体準備・当日運用等を担当する専任+αのSecretariatが存在するが、2021国内イベントではSecretariat自体定義されておらず山崎さん中心にボランティア作業
- イベントサイズや地域の広さの違いを考慮しても、実際に動く人数が日本では極端に少ない。また、運営のシステムティックさ確立度が低い分、日本では所要工数が大きい。特にシステムティックさ確立度が低いことは、少ない人数に負担が集中する傾向にある。

■2 2021国内イベントの振り返りに記された課題

▼2.1 2021国内イベントの振り返りレポート

- (親) 活発化チーム
→ なし

- (a) プログラムサブチーム
→ <https://www.nic.ad.jp/ja/materials/igf/20211108/material1.pdf>
- (b) ステークホルダーエンゲージメントサブチーム
→ なし
- (c) イベントサブチーム
→ <https://www.nic.ad.jp/ja/materials/igf/20211108/material2.pdf>

▼2.2 振り返りレポートに記された組織体制に関連する課題

上述の振り返りレポートで指摘された課題のうち、組織体制の変更により解決の可能性のあるものとして次を抽出した。

- 個々のサブチームの責任範囲が(詳細)定義されておらずもしくは十分に共有されておらず、特に「考慮抜け」には個人プレーでのケアが必要であった。
例：連絡先の収集、プレゼン資料の収集、当日の登壇者への参加確認
- Committee間連携や登壇者連絡、ロジの具体準備・当日運営に関院を持つ Secretariatが存在せず、アドホックな対応となった
- 用語の定義がサブチーム間で統一されておらず混乱が生じた
→ たとえば、次のような用語定義の差異を横連携で統一しておく仕組みが欲しかった
 - ・ イベント全体の構成をプログラムと呼び、個々の枠をセッションと呼ぶ
 - ・ サブチームとかタスクチームとかでなく、全てを委員会と呼ぶ
- サブチームの責任者が任命されておらず、検討や決定に時間がかかり、また、正式な情報共有ができなかった。結果として、複数のサブチームにおいて一人(もしくは若干名)に心理的・時間的・内容的負荷がかかり、業務精度も不十分となりかねずヒヤヒヤする部分があった。

(注) 一部は「1.3 APrIGFとの体制比較から見えるポイント」で抽出したものと共通している)

■3 2022秋イベントの推進体制に向けた検討・判断ポイント

上記から主要な検討・判断ポイントを抽出した。

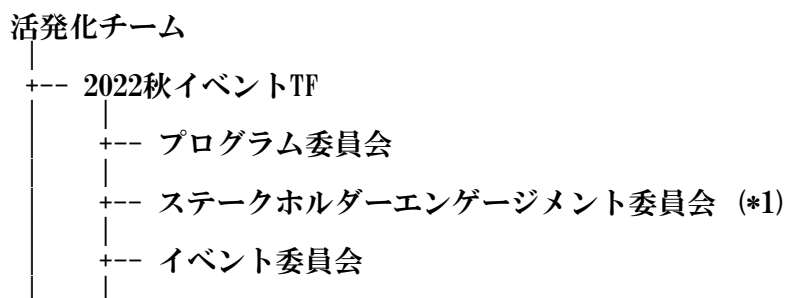
(1) 2022秋イベントの大きな要件を決める

たとえば、

- 正式(和英)レポートを作成する?
正式レポート(和英)は必須で作成することとするが、長大なものを想定せず、各委員会からのレポートをまとめて事務局or誰かがドラフトしみんなで作成して公開するという程度か?
- ハイブリッド開催とする?
本会場を東京とし、本会場およびローカルハブの要件を決めて本会場、及び、ローカルハブコーディネーターを募集する、とかで行くか?

(2) 体制を決める

たとえば、



```

|      +--- 2022秋イベント事務局 (*2)
|
+--- NRI組織化TF   ???
|
+---   ???

```

- (*1) エンゲージメントは、プログラム公募や内容の作り込みと一体化してプログラム委員会が担った方が良いかも(←本田さん発言より)
- (*2) Committee間連携や登壇者連絡、ロジの具体準備・当日運用等の対内、対外事務を実施する専任者+αを想定。活発化チーム全体の事務局が存在しない場合でも2022秋イベント事務局は設置することを想定。

(3) 体制上の各組織に多くの人に入ってもらおう(割り当てる)

たとえば、

2022秋イベントTF	20名
プログラム委員会	10名
ステークホルダーエンゲージメント委員会	5名
イベント委員会	5名

(4) 体制上の各組織の責任者を決める

たとえば、

- ・活発化チーム内にて、2022秋イベントTF主査と副査を指名する
- ・各委員会(サブチーム)内にて、担当主査と副査を指名する
- ・2022秋イベント事務局内にて、事務局責任者と副責任者を決める

(5) 組織間の連携方法を決める

たとえば、

- ・事務局員は全委員会に参加し、認識格差是正、情報共有、方針示唆をする
- ・各委員会は互いにLiaisonを出す

(6) 2022秋イベント事務局の経費の扱いを決める

できれば2022秋イベント事務局業務を当該組織の事業の一環で行える定款を持つ法人が無償で請け負ってくれるとありがたい?

- 契約なしで信頼ベースで依頼?
- NRI組織検討における事務局定義よりも早いタイミング(たとえば2022年4月から)で2022秋イベント事務局作業が始まるため、待ったなし
- 日本モデル「まず公共(政府・公共機関・準公共機関)が主体となり、民間(企業・技術・学術・市民)の協力を得ながら進めていく」(←本田さん発言より)は実装可能か?

以上